株式会社SHIFTご紹介
及び
自治体DX推進
へのご支援について

株式会社ＳＨＩＦＴ(証券コード：3697)

SHIFTグループは、ソフトウェアの「品質保証」を起点にサービス作り全体のお手伝いを手がけている会社です

その常識、変えてみせる。
SHIFT

設立日
2005年9月7日

メンバー数
連結:12,559人 単体:6,883人 ※パートナー、派遣含む 2023年11月末時点

グループ会社数
37社 2024年1月時点

3つのポイント

1 5.5兆円のブルーオーシャン市場で圧勝

- 売上高**1兆円を狙える**ポテンシャル
- サービス開始以来、売上高CAGR150%超を維持

2 非エンジニアが活躍できる市場を作った

- ITは益々人材不足→**2030年には、79万人**の不足が予想される
  （経済産業省平成28年度調べ）
- エンジニアがやりたがらない仕事を圧倒的に優秀な人材が実施

3 「品質保証」の強みを軸に、IT総合サービスを展開

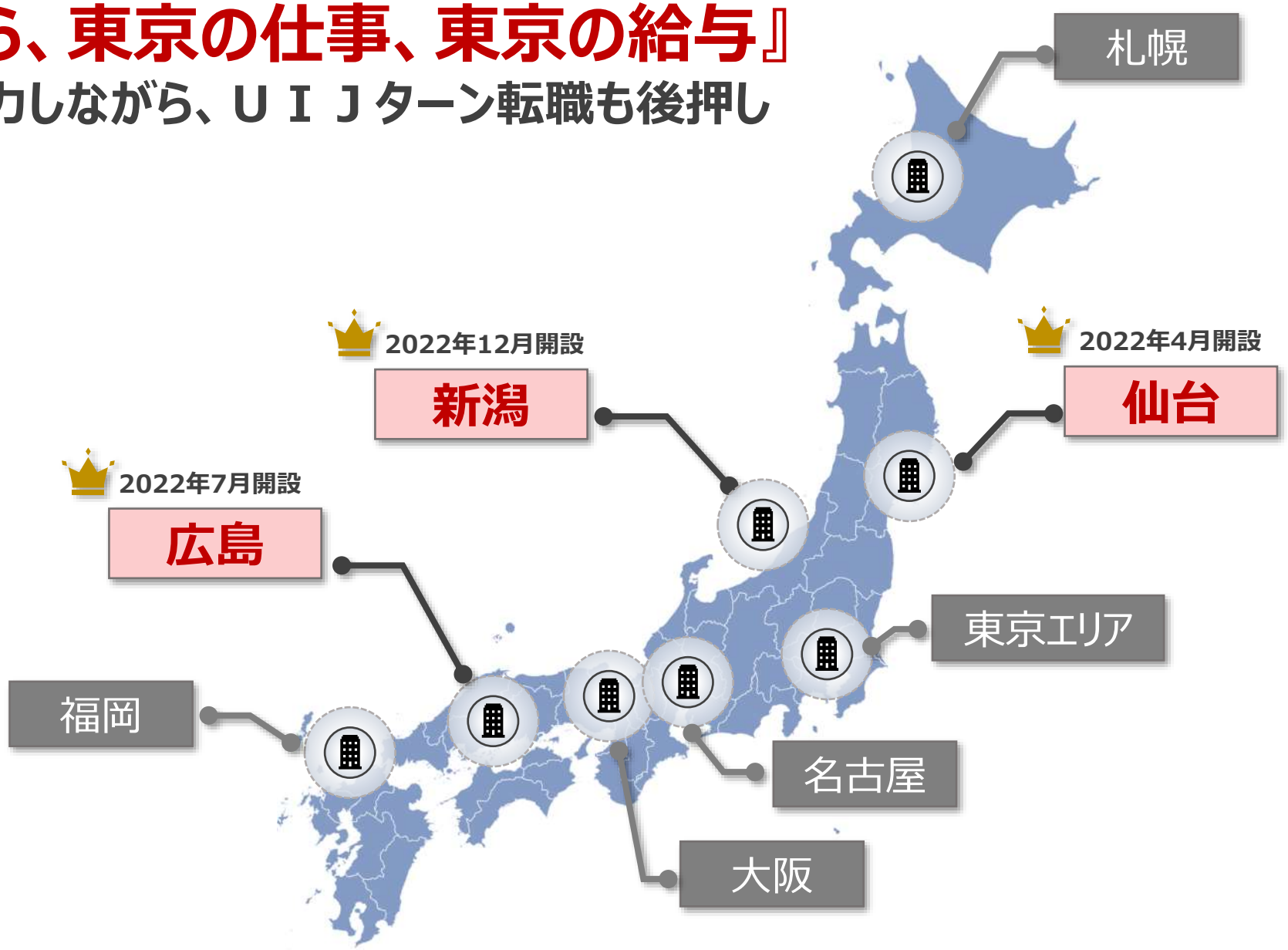
- **160万件**に及ぶ膨大な**不具合DB**を活用した品質保証
- 人材を選定する**CAT検定**、人材を育てる**ヒン大**、管理をする**CAT**を開発
- 上流支援、開発、**インフラ、セキュリティ**、デザイン、CSなど総合的に展開

※参照：2024年8月期第1四半期決算説明会資料

全国のオフィス

『地元に住みながら、東京の仕事、東京の給与』

全国の各自治体とも協力しながら、ＵＩＪターン転職も後押し



公共実績例（自治体、地方関連は黄）

No.	顧客	対象領域	内容	主な対象課題				成果
				構築	工程管理	品質支援	DX支援	
1	デジタル庁	補助金システム	既存システムの開発内製化に向けた開発支援体制を構築。UI/UXやクラウド選定等も実施	○	○	○	○	デジタル庁様と一体の開発体制を構築。
2	防衛装備庁	DB基盤	令和4年度参画、次期システム構築に係る工程管理、各種技術支援		○	○		複数ベンダーの調整を行いながら、プロジェクトを安定的に推進
3	環境省	犬猫ICチップ	受入支援を分割調達し弊社が対応			○		弊社が第三者品質支援を行うことで短期間での開発と品質の両立を達成。
4	J-LIS	自治体中間サーバー更改工程管理支援	マイナンバー制度の自治体側の情報連携PF構築に対する工程管理支援を実施		○	○		弊社の品質・テスト支援提案等が評価され、本年４月１日より支援開始
5	UR	RPA	業務のRPA化における要件定義、開発、テスト、運用、保守支援を実施。				○	業務BPRとともに、RPAを当社にて導入。業務効率化を推進。
6	京都府	行財政改革	庁内のDX推進による行財政改革支援の情報政策課を対象とするパイロット事業		○	○	○	課題と問題点を抽出し対応策の提案
7	前橋市	Power Automate	市職員がPower Automateを独力で使いこなせるよう、技術支援を行う。				○	市職員に伴走し、ツールの活用を支援
8	尼崎市	生成AI利活用	株式会社ぎょうせいと連携し、尼崎市固有の質問に最適な回答を与える生成AIのPoCを実施			○	○	仕事の判断のスピード化により、市の業務効率を向上
9	京都府、北九州市、栗原市	CIO補佐官、専門技術人材派遣	自治体DX推進や自治体システム標準化支援として、専門人材を派遣				○	京都府は2代目、栗原市は任期延長、本年5月より北九州市に技術人材派遣、高評価
10	京都大学	大学事務DX	大学内業務の事務作業の各種BPR、DXの推進コンサルティング、RPA、AIチャットボット等の活用を計画				○	事務DX事務局様に伴走し、学内の業務効率化を推進

自治体システム標準化におけるご支援

【概要】
基幹業務システムを利用する**原則全ての地方公共団体**が、目標時期である **令和７年度（2025 年度）まで**に、**ガバメントクラウド上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する統一・ 標準化**を目指す。

【課題】
基幹業務システムは**原則各市町村ごとに20ずつ**あり、これを**すべての市町村が、3年後の2025年度までに**、標準仕様書や標準準拠システムにのっとって標準化を行い、かつ、これらを**ガバメントクラウド上に構築**することは、**時間的制約、SIerの人員的制約、コスト的制約**等から、**非常に難度の高い課題**となっている。

【連携・協力による解決】
デジタル庁、総務省、J-LIS、市区町村、SIer、CSPという**多数のステークホルダ**に対し、**連携・協力**して**様々な解決策の提供**を目指す。

【実績】 デジタル庁ガバメントクラウド自治体先行実証への人材派遣

SHIFTの戦略企画支援

プロジェクト型支援		組織型支援	戦略企画支援	業務改善・DX推進
全体領域	個別領域	プログラム管理		

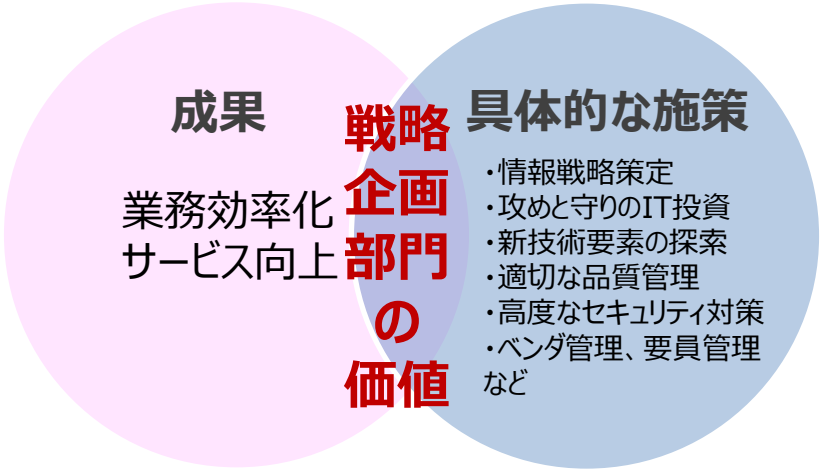
CIO・本部長、戦略企画部門を支援し、デジタル化 ＆ ビジネスを加速させる

サービスのポイント

貴自治体CIOが取り組むIT投資や新技術の探索などの情報戦略全般をSHIFTグループが支援します。
SHIFTの幅広い知見、サービス品質とスピードの両立により、効率・サービスの最大化に貢献します。

今の時代のＣＩＯ・本部長 ミッション

ICT技術革新（Iot、５G、AI、RPA、ビックデータ）でデジタル化が大きく進む中、自治体経営において情報化戦略の最高責任者であるCIOは、首長はじめ経営層からの期待と具体的な施策、及び成果を求められています



幅広いインダストリ知見の活用

超大企業からスタートアップ、規模だけでなく成長ステージも様々な企業とビジネスを進めているSHIFT。その経験を活かして自治体特性を踏まえた最適な支援を行います。

サービス品質とスピードの両立

従来型とDAAE※思考を組み合わせた品質保証により、品質とビジネススピードを両立。機会を損わずにデジタル活用による優位性を高めます。

SHIFTグループで成果を実現

絵をかいて終わりでなく、具体的な施策へ落とし込み、最後までSHIFTグループ全体で成果を実現するまで貴自治体に寄り添います。

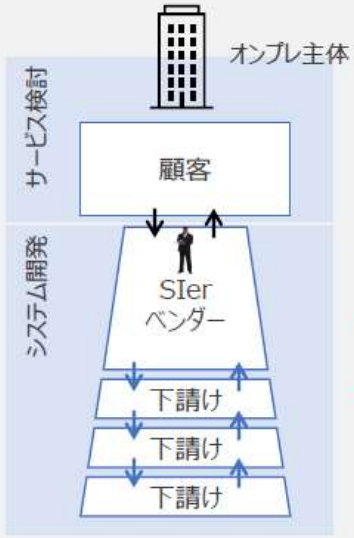
※DAAE（Design Agility Assembly Economic Quality）… SHIFTが提唱する新たな価値基準。
スピード重視なサービス提供、経済品質など

お客様のベンダーロック解除サポート

マルチベンダー体制に対し、横ぐしでサポートする新たな重要ポジションを創出。
ベンダーロック解除を強くサポートします。

これまでのベンダー依存スタイル

これまでの姿
社員不足で、SIer/コンサルタントにシステム開発のプロジェクト管理を任せた体制



主な課題

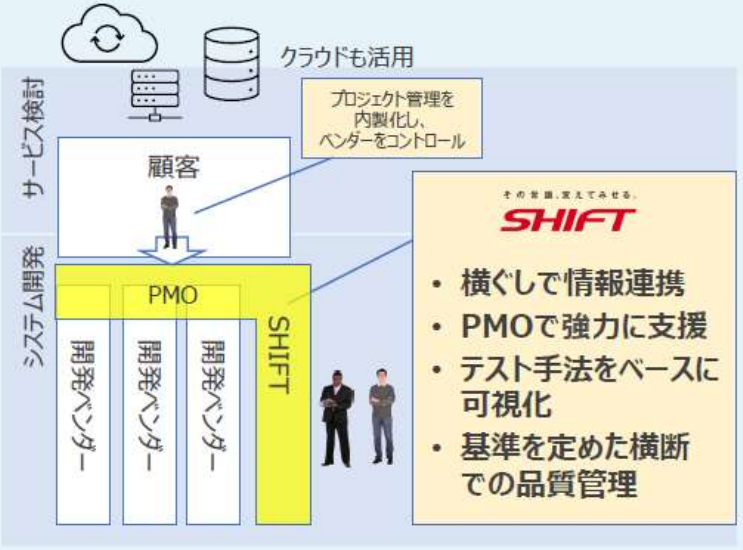
- システム開発をコンサルやSIerに委託するため、ベンダーロックイン状態
- ベンダーロックインで柔軟なシステム変更ができない
- 多重下請け構造でコストが高い
- 多重下請け構造で品質が担保しにくい

ベンダーロック解除を目指したスタイルへ変化

ベンダーロック解除後の姿
内製化を進め、必要に応じマルチベンダー体制で柔軟な開発を実現
マルチベンダー化の課題を、SHIFTが横ぐし体制でサポート！

新たな課題

- ベンダー間の情報連携に大きな壁
- 全体PMを取り仕切れる社員確保が難しい
- ベンダーごとに情報がブラックボックス
- ベンダー毎の品質がばらつく



大規模なITコスト削減施策例

コスト最適化施策	一般的なコスト削減の可能性	主な事例
1. ハードウェアコスト削減	データセンター統合: 15-35% インフラ統合: 20 – 35%	エネルギー関連企業において、9カ国/30箇所以上の拠点に跨って、約60%のサーバを廃止(統合)し、13億円/年のコストを削減。
2. ソフトウェアコスト削減	データベースコスト: 15-20% デスクトップ上の環境: 50% （1台あたり）	セキュリティ関連会社において、既存のソフトウェア利用状況の調査の上、各種ソフトウェアの統廃合を実施し、30%のコストを削減。
3. サービスコスト削減	外部保守ベンダー費用:20-30% オペレーション統合(地理的): 15-25%	グローバルな調査会社において、これまでの部門や地域毎の運用体制を改め、Shared Serviceの導入により、40億円/年のコストを削減。
4. ベンダーコスト削減	通信費用: 20% ネットワーク費用: 30 – 40%	書籍販売会社において、ネットワーク/通信コストについて、Managed Serviceの活用により、28%のコストを削減。
5. プロジェクトコスト削減	不要なプロジェクトの停止: 10%	固定/携帯網を持つ通信事業会社において、各プロジェクトの立上げから導入までの活動における社内プロセスの80%を改善。
6. 隠れたコストの削減	残業代・経費の削減:10-50%	化学関連企業において、IT関連コストの可視化を行い、全ITコストのうちの6%を削減。
7. ソリューション導入コスト 削減	ソリューション導入効率化: 20-40% エンタープライズアーキテクチャ: 10-30%	グローバルな生命保険会社において、統合されたIT運用プロセスの適用により、各種ITサービス機能の統廃合を行い、130億円/年のコストを削減。
8. リソース管理コスト削減	IT 資産・資源管理:15-30%	海外の郵便局において、旧来からあるシステム群を、仮想化等の技術により刷新し、5%のコストを削減。
9. サービス管理コスト削減	サービス管理コスト:15-30% IT トランスフォーメーション: 10%-15%	海外の水道局において、BSCによるITサービスの評価や、提供方法の見直しにより、向こう5年間で25%のコストを削減。
10. ビジネスプロセスコスト削減	ビジネスプロセス見直し: 10- 30%	大手自動車会社において、複数の国や地域を跨るSCMシステムの業務プロセスを見直し、25%のコストを削減。
11. 調達管理コスト削減	調達改革により: 5-15%	アメリカ州政府において、調達管理システムの導入により、初年度で、13%の調達コストを削減。

Copyright SHIFT Inc, All Rights Reserved.

自治体の運用業務をご支援することで、攻めの加速化をご支援します

特定の業務領域へのご支援は勿論のこと、伴走しつつ柔軟にテーマを変えながらのご支援等ニーズに合わせた体制を構築いたします

	運用業務のご支援メニュー（例）	ご支援にあたってのご提供物(例)
運 用	• 業務マニュアル設計(業務フロー/マニュアル/手順書整備等) • ドキュメント管理(管理ルール設計/格納先設計/最新化等) • アカウント管理業務(アカウント追加/削除、権限変更、未利用検出等) • ハードウェアの管理(PC/スマホ等のコスト比較/棚卸/配送手続き等) • 部門内タスク・進捗管理 • 会議対応(調整/ファシリテート/議事録作成/資料展開等) • 資料作成(会議資料のパーツ作り/情報収集) • 問合せ対応(二次対応/テクニカルサポート) • 運用管理(脆弱性情報収集/監視アラート初動調査・対応/ログ収集等)	• 業務マニュアル • 業務フロー • 運用手順書 • 社内システム一覧 • システム構成図 • ネットワーク構成図 • 過去の問合せ対応履歴 ※ご支援内容により不要なもの含みます ※既存資料が不足している場合は、ご支援の中で作成いたします

©2022 SHIFT Inc.

業務一斉DX点検へのご支援

本年3月の「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案の」閣議決定を受け、**各地方公共団体でもアナログ規制撤廃の動きが本格化**しています。
このためには、**自治体における事業のDX観点からの総点検を行う必要**があります。

地方公共団体のアナログ規制の点検・見直し（第３章）

規制の点検・見直しの手順

Step 1
組織の意思統一・推進体制構築

- 規制の点検・見直しの推進には、**首長等のﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟにより庁内の前向きな機運の醸成が重要**。
- 見直し方針の策定や規制所管部門等の調整を行う**推進部門を設置**し、**全庁的な協力体制を構築**。

Step 2
方針の決定

- デジタル臨調の取組や規制所管部門の意見を踏まえ、推進部門が**規制の点検・見直し方針**を策定。
  - √規制の点検・見直しの目的、推進体制　√点検・見直しのスケジュール　etc.

Step 3
規制の洗い出し
類型・フェーズの当てはめ

- 推進部門は、**規制の洗い出しのための照会様式を作成**し、規制所管部門に照会を実施。
- 規制部門は、規制の洗い出しや類型、現在のフェーズ、根拠の分類（※）等を確認し照会に回答。

※規制根拠の分類　(a) 国等における規制の見直しを踏まえた上で対応する規制
(b) 地方公共団体が自らの判断で主体的に見直しを進められる規制

Step 4
規制の見直しの検討

- 推進部門は、規制所管部門の回答を「**適合性点検対象リスト**」として取りまとめ、一覧化する。
- **推進部門と規制所管部門が連携の下**、見直し後のフェーズや方法等を検討し、見直しの方向性を確定。

Step 5
規制の見直し

- 規制所管部門は、要見直しの規制について、**条例や様式の改正、運用等の必要な見直し**を行う。
  - √規制に係る複数の条例改正を一括して議会に提出することも考えられる。
  - √必要な技術の選定には事務局が作成する「テクノロジーマップ」（※）の活用を推奨。

【参考】見直しの先行事例

○ドローンの活用により、森林整備事業における目視検査を代替できるよう訓令を改正して措置（A町）

○オンライン会議システムの活用により、介護相談員による介護施設等への訪問をオンラインで実施できるよう、訓令を改正して措置（B町）

※　テクノロジーマップ（イメージ）

規制類型	データ取得	データ解析
目視	・カメラ ・センサー	・画像診断 ・ﾋﾞｯｸﾞﾃﾞｰﾀ分析
調査		
巡視・見張		

類似の趣旨・目的の規制をまとめた類型とデジタル技術の対応関係を整理し、一般に公表

SHIFT

国・自治体における DX支援の実績

デジタル庁における UI/UX支援の実績

官民におけるRPA導入の豊富な実績

「地域DX推進支援」におけるSHIFTのアプローチ

SHIFTでは、自治体様における「地域社会のDX推進」に対するご支援は、以下のようなアプローチで進めます。

現状理解 分析	• 自治体様の総合計画、DX推進計画、関連政策等を精査、分析し、現在おかれている環境や政策の意図、進捗度を分析し、現状の把握を行います • なお、常に政府のDX関連計画等の最新情報、状況は把握、理解しています
現状施策 の理解	• 上記理解・分析を基に、DX推進に関する施策の深掘りを行います • 必要に応じ、ご迷惑のかからない範囲でお時間をいただき、アンケートやヒアリングを行わせていただくこともあります
課題の抽出 原因解明	• 過去、現状の施策における課題点をSHIFTの知見より抽出します • 課題ごとに分析を行い、原因の解明を行います
改善ポイント 整理	• 課題の原因を基に、解決の方向性を整理します • 整理にはDX整理フレームワーク（SHIFT考案）を使用します
推進施策 提言	• 整理した解決の方向性を踏まえて、DX推進施策（案）を提言させていただきます • 施策が持続的な活動となるように「KGI、CSF、KPI」も設定します
対応着手	• 施策の対応は必ず「伴走」し、職員の方々と共にDX施策を作っていきます • 施策リリース後も「伴走」し、最終的に「自走化」出来るまでご支援させていただきます

サンプル：【推進施策提言】DX人材育成

サンプル

人材育成は、人材イメージを固めてから分解していくプロセスを提言します。

目的
- 地域を支える多様な主体と連携し、地域住民に必要なサービスを共に考え創り出す活動を継続的に支えたり、新たな取り組みを生み出す人材の育成

人材イメージ策定
- 目的からブレーンストーミングでイメージを作り、右下表の対象レイヤーを決め、かつ他組織モデル人材を探してペルソナを作成（ペルソナ：目標仮想人物イメージ）

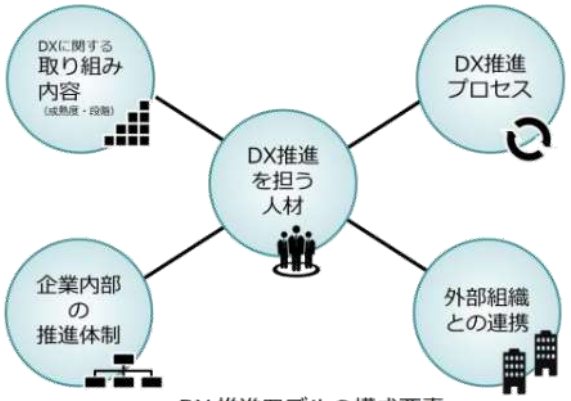
スキル定義
- ペルソナから求められるスキルを明確化
- 目的を鑑みると、DX人材スキルに加えPMスキルも検討必要

スキル育成方法策定
- 育成方法、教育研修メニュー検討
- 初級→中級→上級などのレベル感や1サイクルの期間等の検討も実施

計測評価項目策定
- 各レベル、最終ゴール、運用開始後も持続的な育成活動となるように「KGI、CSF、KPI」を設定

運用開始
- 上記プランを基に人材選考、教育研修、実地訓練開始
- 四半期または半期毎に進捗計測や内容をチェックし、PDCAサイクルを持続的に回す

その他：チームとして考える必要はないか？機能・組織定義も検討し、組織として持続的育成活動の方向も検討



DX 推進モデルの構成要素

どのレイヤーの人材を想定するか？
ビジネスデザイナー？

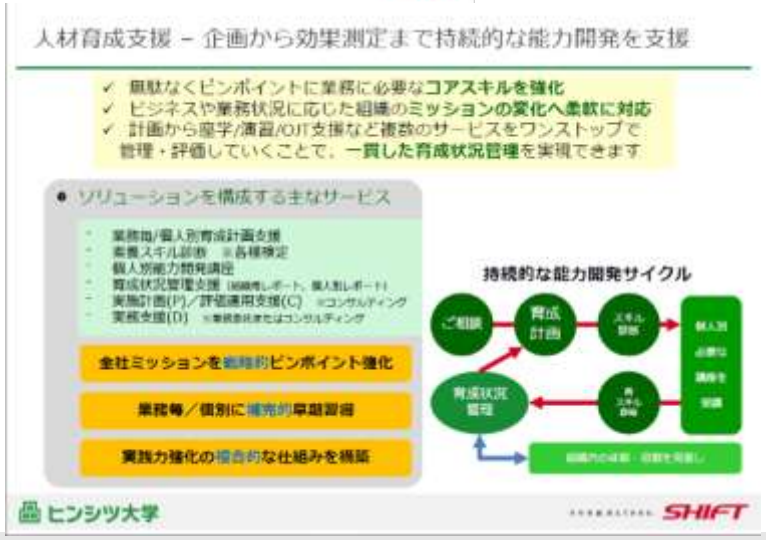
人材の呼称例	人材の役割
プロデューサー	DXやデジタルビジネスの実現を主導するリーダー格の人材（CDO含む）
ビジネスデザイナー	DXやデジタルビジネスの企画・立案・推進等を担う人材
アーキテクト	DXやデジタルビジネスに関するシステムを設計できる人材
データサイエンティスト／AIエンジニア	DXに関するデジタル技術（AI・IoT等）やデータ解析に精通した人材
UXデザイナー	DXやデジタルビジネスに関するシステムのユーザー向けデザインを担当する人材
エンジニア／プログラマ	上記以外にデジタルシステムの実装やインフラ構築等を担う人材

IPA「2019年4月12日 デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査～調査結果サマリ～」より

DX施策に対しSHIFTがご支援できること

目標	施策	SHIFTでご支援できること
市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	• 住民向けスマホアプリの使いやすいUI/UXデザイン • RPA開発・導入、運用開始後の自走化に向けた教育研修 • ガバメントクラウド対応でのマルチベンダー構成に対し、第三者的立場で参画し、市の立場での提案、管理 • 住民向けスマホアプリの使いやすいUI/UXデザイン、アジャイル開発・テスト・教育サポート • テストフェーズにおける全体統括・推進を行い高品質確保
	マイナンバーカードの普及・利活用促進	
	ワンストップサービスの導入	
	窓口のスマート化	
	キャッシュレス決済の拡充	
行政内部事務の効率化	インターネット環境の改善	• NWコンサル、三層モデルを踏まえたNWセキュリティ診断
	情報の電子化によるペーパーレスの推進	• RPA開発・導入、運用開始後の自走化に向けた教育研修
	会議録作成支援システムの構築	
	個別業務システムの拡充	
	RPAの導入促進	
	システム標準化への対応	• ガバメントクラウド対応でのマルチベンダー構成に対し、第三者的立場で参画し、市の立場での提案、管理
	セキュリティ対策の拡充	• モバイルデバイス管理(MDM)やヘルプデスク導入・運用
	テレワークの推進	• M365導入支援。NWコンサル
デジタルリテラシの向上	デジタル人材の育成・確保	• DX人材育成支援、IT人材採用、活用支援、CIO補佐官
	デジタル・ディバイドの解消	• UI/UXデザインアナリティクス
	学校教育での活用	• ヒンシツ大学
	情報発信の充実	• 住民向けスマホアプリの使いやすいUI/UXデザインアナリティクス

1. PM・PMO支援
2. UI/UX・アジャイル支援
3. 品質全域支援
4. M365・Teams、シェアポイント活用
5. RPA支援
6. 教育研修サービス
7. 業務改善・標準化コンサルティング
8. ヘルプデスク運用支援その他人的支援
9. セキュリティコンサルティング

教育サービス

SHIFTでは教育専門機関を有し、お客様ご要望のカスタマイズ教育メニューをご提供することが可能です。